

平成 3 1 年 度 資 金 運 用 計 画

平成 3 1 年 4 月

東京都水道局 経 理 部

1 平成31年度の資金運用計画策定に当たっての考え方

(1) 経済・金利動向について

日本経済について、政府は「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度^(注1)」において、平成31年度の経済見通しを「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる」としました。また、平成31年2月の月例経済報告^(注2)においても、経済の基調判断を「景気は、緩やかに回復している」としています。なお、先行きのリスクとしては「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としています。

金融情勢を見ると、日本銀行は、平成31年1月23日に公表された経済・物価情勢の展望^(注3)において、「2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する」としていることから、平成31年度についても金利は低い水準で推移していくものと考えられます。

(注1) 平成31年1月28日閣議決定

(注2) 『内閣府 月例経済報告』(平成31年2月21日)

(注3) 経済・物価情勢の展望 (日本銀行、平成31年1月23日)



(2) 計画策定に当たっての考え方

平成31年度は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などにより、金利は低い水準で推移することが想定され、資金の運用には困難な状況が続くものと考えられます。

このような環境の下、平成31年度の資金運用に当たっては、景気の動向や金融政策の先行きに特段の注意を払いつつ、「東京都水道局資金運用方針」に基づき、安全性及び流動性の確保をした上で、満期保有を前提に柔軟かつ効率的な運用を目指していきます。

2 資金運用計画

1 水道事業会計

(1) 資金収支見通し

平成31年度の資金収支見通しは、以下の表のとおりとなっています。

例年、水道料金収入は年間を通じて安定しておりますが、工事費用等の支出が年度後半から年度初めにかけて集中する傾向があり、企業債の発行等を行い、資金手当を行っています。

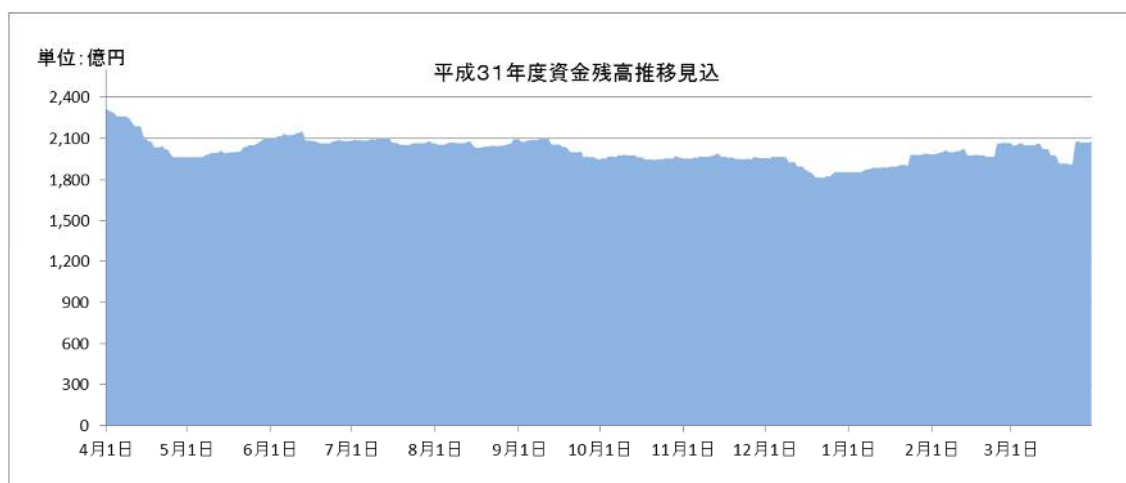
平成31年度の期末残高は、241億円減少し、2,078億円となる見込みです。

(単位 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	31年度計
収入	139,741	138,071	140,446	179,486	597,744
支出	163,557	151,262	149,829	157,244	621,892
差引	-23,816	-13,191	-9,383	22,242	-24,148
期末資金残高	208,181	194,990	185,607	207,850	207,850
平均資金残高	207,910	205,870	193,743	197,725	201,304

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。



（２）運用方法

水道局における資金運用は、地方公営企業法施行令により最も確実なかつ有利な方法で保管しなければならないとされており、支払に支障をきたさないよう細心の注意を払った上で、効率性についてもできる限り確保するため、「東京都水道局資金運用方針」に定める預金と債券の運用商品を選択します。

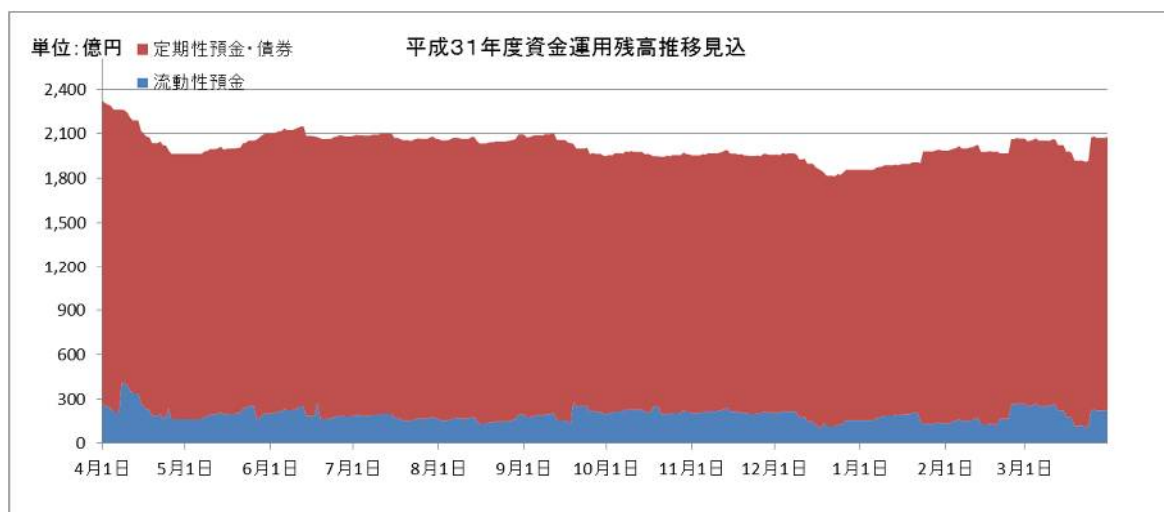
平成３１年度は、日々の支払に備えるため、２００億円程度を流動性預金で保管し、流動性預金を除く資金については、効率性を確保するため、次年度末までに満期を迎える、定期性預金及び債券の金利を比較した上で運用を行います。

（単位 百万円）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	３１年度計
期末資金残高	208,181	194,990	185,607	207,850	207,850
平均資金残高	207,910	205,870	193,743	197,725	201,304
運用流動性預金	21,372	17,827	19,612	18,274	19,268
定期性預金・債券	186,538	188,043	174,130	179,451	182,036

（注１）端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

（注２）平均資金残高は四半期ごとの平均です。



2 工業用水道事業会計

(1) 資金残高の見通し

工業用水道事業は、地盤沈下対策として、地下水揚水規制の代替水を供給しており、その会計は、工業用水道事業会計として表示しています。

平成31年度の平均残高の見込みは以下のとおりです。

(単位：百万円)

会計名	平均残高
工業用水道事業会計	7,808

(2) 運用方法

工業用水道事業は、平成30年10月に「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が公布され、平成34年度末をもって廃止することが決まりました。

今後は、工業用水道事業の廃止に係る費用の増加が見込まれますが、そうした資金需要に備えて、次年度末までに満期を迎える大口定期預金により、運用を行います。

(単位：百万円)

区分	平均残高
流動性預金	904
大口定期預金	6,904